

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 4月25日開催分)

平成28年 5月20日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 4月25日(月)

以下の議案について、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、大橋理事に持ち回り説明し、会長はこれを受けて、審議事項1～3について原案どおり決定し、報告事項1、2について資料内容を確認した。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1260回経営委員会付議事項について
- (2) 平成27年度第4四半期業務報告
- (3) 必要に応じて置く職位に関する規程の一部変更について

## 2 報告事項

- (1) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況(平成27年度)
- (2) 平成27年度契約・収納活動結果

議事内容

## 1 審議事項

- (1) 第1260回経営委員会付議事項について  
(経営企画局)

5月10日に開催される第1260回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「退任役員の退職金について」と「平成27年度予算総則の適用について」です。また、報告事項として「平成27年度決算（単体・連結）の速報」です。

## （2）平成27年度第4四半期業務報告 （経営企画局）

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成27（2015）年度第4四半期業務報告」（注1）のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

今回の報告は、本部各部局や放送局の27年度第4四半期の取り組み状況を踏まえつつ、「NHK経営計画2015-2017年度」（以下、「経営計画」）の初年度である27年度の総括として位置付けています。まず、27年度の総括です。

放送については、東日本大震災から5年にあたり、ニュースや特集番組で、被災地の現状、防災や原発問題などの課題を、ドキュメンタリーやドラマ等さまざまなジャンルや手法を用いて、集中的に編成して伝えました。27年度は、大規模な自然災害が相次ぎましたが、NHKの全国ネットワークやIP中継などの新しい技術を生かして、全局体制で防災・減災報道を強化しました。こうした取り組みには、東日本大震災の経験を踏まえて、「平成24～26年度 NHK経営計画」（以下、「前経営計画」）から継続して行っている放送の機能強化が生かされています。安全保障関連法や海外のテロ事件など、国民的関心の高い出来事について多角的に伝えるとともに、戦後70年関連大型番組の集中編成や、人気を博した連続テレビ小説「あさが来た」などにより、視聴者からの幅広い期待に応えました。

指標管理の強化の一環として、27年度から「地域指標」を新たに導入して、地域放送・サービスの取り組みの手応えを測り、その改善などに活用しました。28年度は、課題として指摘された幅広い世代の接触の向上を目指し、総合テレビの大幅な番組改定などに取り組んでいます。

国際発信の強化としては、英語による外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」で、大型ニュース番組や討論番組、紀行番組など新

たに20番組をスタートさせるとともに、地域放送局制作の番組を英語化して、地域の魅力を積極的に世界に発信する取り組みを強化しました。指標管理の強化の一環として、重点地域と位置づけた北米やアジアで、27年度から「国際戦略調査」を実施して手応えを測りながら、番組や編成の改善、プロモーションなどに取り組み、日本に対する理解の促進につなげました。

インターネットを活用した発信の強化については、放送法改正を踏まえ、「インターネット活用業務の実施基準」にのっとり、総合テレビの放送番組をインターネットで届ける試験的提供の実験を初めて実施し、利用者ニーズ、配信システムや著作権などの課題を検証しました。28年度も実験を継続し、公共メディアへの進化を見据えて、インターネットサービスの改善・向上につなげます。

27年度の受信料収入は、6,625億円で、前年度比131億円の増収となりました。29年度末に支払率80%を目指し、引き続き、営業改革を進めながら、大都市圏対策の強化など、公平負担の徹底に向けて全局体制で取り組みます。

NHKアイテックの不祥事の発覚を受けて、速やかに再発防止に取り組むとともに、構造的な原因究明を踏まえて、コンプライアンスの徹底、子会社の規律ある経営の確立やNHKの指導監督機能の強化等を盛り込んだ「NHKグループ経営改革」の具体策を取りまとめ、順次着手しました。視聴者のみなさまの信頼を取り戻すため、不退転の決意で取り組んでいきます。

26年に放送した「クローズアップ現代」報道についてのBPO（放送倫理・番組向上機構）の指摘を踏まえて、放送現場でのチェックの強化や勉強会の実施など、再発防止の取り組みのさらなる徹底を図りました。28年度も引き続き、徹底に取り組めます。

28年度は、27年度の目標や計画の進捗を踏まえ、4Kコンテンツ制作の強化や「NHKグループ経営改革」の断行、情報セキュリティの強化など、経営計画策定以降の課題にも適切に対応して、取り組みを強化します。

次に、このほかの27年度の主な取り組みについて、「5つの重点方針」ごとに説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコ

ンテンツを充実」についてです。放送開始90年企画のNHKスペシャル「新・映像の世紀」や「生命大躍進」、4K制作の大型ドラマ・大河ファンタジー「精霊の守り人」は、最新の映像技術を生かしたNHKならではの番組として高い評価を得ました。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。インターネットを通じた国際発信を強化するため、新たにウェブサイトでVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスを開始しました。4K映像による大型番組の国際共同制作や、現地放送局の放送枠でのドラマや情報番組の放送など、さまざまな形で国際展開を推進しました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。28年8月にスーパーハイビジョンの試験放送が開始される予定が決まり、番組制作や送出設備の整備、放送衛星による伝送実験など、円滑な実施に向けた準備を進めました。

「重点方針4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。契約総数増加については、年間目標51万件に対して52万件、衛星契約増加は、年間目標60万件に対して78万件で、進捗率130%を確保しました。

「重点方針5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。新放送センターについては、現在地での建替決定を受けて、建設基本計画の策定に向けて、放送機能や視聴者対応機能などの課題ごとに設けたワーキンググループで検討を深めました。

続いて、「5つの重点方針」の達成状況を測る世論調査についてです。

経営計画では、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、NHK全体で応えていくことを目指しています。前経営計画から導入した14項目の経営指標（注2）を、現経営計画の重点方針を踏まえて改善し、半期ごと（7月・1月）に世論調査を実施しています。14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を尋ね、計画の進捗状況を検証します。みなさまからのNHKへの期待度に、実現度をできるだけ近づけることを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。

28年1月に実施した世論調査では、14の指標において、過去の調査と比較して、期待度と実現度の差が統計的に大きく変動している指標はありませんでした。14の指標のうち、「①公平・公正」と「③多角的

論点の提示」については、統計的な差はないものの、期待度が上昇したことに実現度が追いつかないため、期待度と実現度の差の悪化傾向が見られました。課題となっている、若い年齢層のNHKの放送やインターネットサービスなどへのリーチを伸ばすことなどによって、改善を目指していきます。「②正確・迅速な情報提供」については、統計的な差はないものの、期待度と実現度の差の改善傾向が見られます。27年7月の調査でやや悪化しましたが、改善しています。

本件が決定されれば、4月26日開催の第1259回経営委員会に報告事項として提出します。

注1：「平成27（2015）年度第4四半期業務報告」は、NHKホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

注2：①公平・公正、②正確・迅速な情報提供、③多角的論点の提示、④記録・伝承、⑤文化の創造・発展、⑥多様性をふまえた編成、⑦新規性・創造性、⑧世界への情報発信、⑨地域社会への貢献、⑩人にやさしい放送、⑪インターネットの活用、⑫放送技術の発展、⑬受信料制度の理解促進、⑭受信料の公平負担

（3）必要に応じて置く職位に関する規程の一部変更について

（人事局）

技術関連業務の統括体制を構築するため、「必要に応じて置く職位に関する規程」の一部を変更し、「必要に応じて置く職位」に副技師長を追加したいので、審議をお願いします。

本件が決定されれば、平成28年4月25日付で施行します。

## 2 報告事項

（1）NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（平成27年度）

（情報公開センター、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局）

平成27年度のNHK情報公開・個人情報保護の実施状況について報告します。

まず、情報公開の実施状況です。

27年度は、全国の19人の視聴者から82件の「開示の求め」を受

け付けました。26年度の151件から69件減少しています。「開示の求め」の件数は24年度から急激に増加しましたが、27年度は23年度までの11年間の平均に近い件数となっています。26年4月に開始した「開示の求め手数料」の徴収が浸透したことなども影響していると思われる。

「開示の求め」の分野別受付件数は、総務・経理に関するものが35件で最も多く、次いで営業に関するものが20件、放送に関するものが17件などとなっています。

「開示の求め」に対するNHKの判断結果は、開示が18件、一部開示が26件、不開示が26件でした。この結果、27年度の開示率は62.9%となり、26年度に比べ4.0%高くなっています。なお、NHKの情報公開制度では、放送番組の編集に係る文書については、番組編集の自由を確保する観点から、「開示の求め」の対象外としており、27年度は11件ありました。判断結果のうち、不開示と一部開示の合計52件の不開示理由の内訳では、視聴者が求めた文書をNHKが保有していない「文書不存在」が44件で、最も多くなりました。

次に、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会（以下、「委員会」）の審議状況についてです。この委員会は、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して、「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。27年度は、「開示の求め」の減少に伴って「再検討の求め」の受付件数も大幅に減りました。受付件数は40件で、26年度の123件の約3分の1となりましたが、26年度までに受け付けていたものの、対応が追い付かずに大量に滞留していた「再検討の求め」について、委員会への諮問とその審議促進に力を入れました。その結果、27年度は、過去最多の184件を諮問し、前年度からの継続案件を含め、過去最多の187件の答申を受け取りました。これは、従来最多だった25年度を39件上回っています。「再検討の求め」の滞留件数は、26年度末時点で211件でしたが、27年度に187件の答申を得たことなどで、27年度末時点で63件まで減っています。

委員会は過去最多回数に並ぶ23回開催し、187件の答申結果は、NHKの当初判断どおり一部開示または不開示が妥当とされたものが157件と、全体の84%を占めました。NHKはすべての事案について

委員会の答申の通りに最終判断を行いました。

最後に、個人情報保護の実施状況です。

個人情報の漏えい・紛失等については、27年度は、漏えい事案が7件発生しました。また、漏えいに至らなかった紛失も1件ありました。

個人情報の「開示等の求め」は29件で、取り下げられた1件を除く28件について判断をしました。判断結果の内訳は、開示が23件、一部開示が2件、不開示が2件、適用外が1件でした。また、「再検討の求め」はありませんでした。

本件は、4月26日開催の第1259回経営委員会に報告します。

## (2) 平成27年度契約・収納活動結果

### (営業局)

平成27年度の契約・収納活動の結果について報告します。

まず、第6期(2月・3月)の当年度分受信料収納額は1,135.1億円で、前年度同期を17.3億円上回りました。27年度の年間累計収納額は6,581.3億円となり、前年度に比べ、140.1億円の増収となっています。

第6期の前年度分受信料回収額は2.7億円で、前年度同期と同水準になり、年間累計は51.6億円と、前年度に比べ3.7億円下回っています。第6期の前々年度以前分回収額は、4.2億円と前年度同期を0.5億円下回り、年間累計も27.4億円と、前年度に比べ4.4億円下回りました。

次に、第6期の受信契約総数の増加状況は、取次数が63.7万件と前年度同期を3.4万件上回り、減少数は62.3万件で前年度同期を2.4万件上回ったため、増加数は前年度同期を1.0万件上回る1.4万件となりました。年間累計増加数は52.3万件で、前年度を0.3万件下回っています。3月末の受信契約件数は3,978.1万件となっています。

第6期の衛星契約数の増加状況は、取次数は37.6万件と前年度同期を2.2万件上回ったものの、減少数が27.5万件と前年度同期を2.5万件上回ったため、増加数は前年度同期を0.3万件下回る10.1万件となりました。年間累計増加数は78.0万件となり、前年度を5.4万件下回りました。3月末の衛星契約件数は1,949.0万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、49.0%となっています。

また、第6期の口座・クレジット払等の増加数は13.4万件で、前年度同期を1.8万件上回りました。年間累計増加数は72.3万件と、前年度を7.1万件下回っています。3月末の口座・クレジット払等の利用率は89.8%となっています。

第6期の未収数削減については、前年度同期を0.2万件上回る3.9万件的削減となり、年間累計では1.9万件下回る13.1万件的削減となりました。その結果、3月末の未収現在数は、110.0万件となっています。

最後に、第6期の支払数増加の実績は、前年同時期を1.2万件上回る5.3万件となり、年間累計は2.2万件下回る65.4万件となりました。本件は、4月26日開催の第1259回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 5月17日

会 長 靱 井 勝 人